

令和7年度

旭川農業水利事業

あいののダム管理棟建屋建築工事

特 別 仕 様 書

東北農政局旭川農業水利事業所

## 第1章 総則

旭川農業水利事業あいののダム管理棟建屋建築工事の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）、（機械設備工事編）」及び「公共木造建築工事標準仕様書」（以下「標準仕様書」という。）に基づいて実施する。

なお、共通仕様書及び標準仕様書に対する特記及び追加事項は、本特別仕様書によるものとする。

## 第2章 工事内容

### 1 目的

本工事は、国営旭川土地改良事業計画に基づき、あいののダムの管理に必要なダム管理棟を建築するものである。

### 2 工事場所

秋田県横手市山内平野沢地内

### 3 工事概要

本工事の概要は、次のとおりである。

#### (1) 建築工事 1棟

ア 形式 混構造（1階：鉄筋コンクリート構造、2階：木質構造（CLT））

イ 建築面積  $A=147.90\text{m}^2$

ウ 延床面積  $A=288.38\text{m}^2$

#### (2) 電気設備工事 1式

#### (3) 機械設備工事 1式

### 4 施工範囲

本工事の施工範囲は、次のとおりである。

#### (1) 建築工事

図面の「建築工事特記仕様書」、「構造設計標準仕様」、「木躯体工事標準仕様書」及び「構造用集成材躯体木工事仕様書」によるものとする。

#### (2) 電気設備工事

図面の「電気設備工事特記仕様書」によるものとする。

#### (3) 機械設備工事

図面の「機械設備工事特記仕様書」によるものとする。

### 5 工事数量

別紙-1「工事数量表」のとおりである。

## 第3章 施工条件

### 1 工事期間中の休業日

工事期間中の休業日としては、雨天・休日等106日を見込んでいる。

なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇を含んでいる。

### 2 施工しない時間帯

施工しない時間帯は、原則、平日の午後5時から午前8時までとする。

なお、工事の進捗状況等を踏まえ、上記の工事を施工しない時間帯においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

### 3 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者の確保などが図れるよう余裕期間を設定した工事である。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。

工期：令和7年5月1日から令和7年12月19日まで

(余裕期間：契約締結の日から令和7年4月30日まで)

※ 契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

## 第4章 現場条件

### 1 土質

本工事の施工場所の地質は、図面のとおり想定している。

### 2 関連工事等

本工事に関連する工事及び業務として下表のとおり予定しているため、監督職員及び関連する工事及び業務の責任者と十分連絡、協議し工事工程に支障が生じないように調整しなければならない。

工事名	施工時期	概要
あいののダム管理設備他製作据付工事（仮称）	令和7年5月～ 令和9年1月（予定）	ダム管理設備製作・据付
あいののダム工事用道路補修その他工事（仮称）	令和7年6月～ 令和7年12月（予定）	ダム工事用道路補修
あいののダム管理棟建屋建築監理業務（仮称）	令和7年4月～ 令和7年12月（予定）	建築監理

### 3 第三者に対する措置

#### (1) 騒音、振動対策

騒音、振動等の対策については十分に配慮するとともに、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

#### (2) 現場搬入道路

本工事に必要となる建設資機材の搬入搬出については、あいののダム管理用道路（市道相野々ダム線）を利用することとしているため、受注者は善良な道路使用を行わなければならない。なお、路面の補修等が必要な場合には、監督職員と協議するものとする。

#### (3) 保安対策

本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

## 第5章 仮設

除雪が必要となる場合は、監督職員と協議するものとする。

## 第6章 工事用地等

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地は、「別図」に示すとおりである。

## 第7章 工事用電力

本工事に使用する電力設備は、受注者の責任において準備しなければならない。

## 第8章 工事用材料

本工事において使用する材料は、図面の「建築工事特記仕様書」、「構造設計標準仕様」、「木躯体工事標準仕様書」、「構造用集成材躯体木工事仕様書」、「電気設備工事特記仕様書」及び「機械設備工事特記仕様書」によるものとする。なお、受注者は、設計図書に木材の使用について指定されている場合にはこれに従うものとし、任意仮設等においても木材利用の促進に留意しなければならない。

## 第9章 施工

### 1 一般事項

#### (1) 基準点

本工事に使用する基準点及び水準点は、別途監督職員が指示するものとする。

#### (2) 検測又は確認（施工段階確認）

ア 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。ただし、確認時期については、受発注者の協議により変更する場合がある。

イ 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する必要があるため、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。

工種	確認内容	確認時期	遠隔確認対象	備考
コンクリート構造物	幅、厚さ、高さ	初期施工段階で1箇所	○	
鉄筋組立	かぶり、中心間隔、継手長さ	施設別初期鉄筋組立以降、構造変更毎に1箇所	○	

### 2 特定建設資材の分別解体等

本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

### 3 色彩

外壁・屋根等の色については事前に見本を提出するものとし、監督職員の承諾を得るものとする。

## 第10章 施工管理

### 1 主任技術者等の資格

主任技術者又は監理技術者は、入札説明書によるものとする。

### 2 施工管理

(1) 品質及び施工管理については、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事監理指針」、「電気設備工事監理指針」、「機械設備工事監理指針」及び農林水産省農村振興局制定「土木工事施工監理基準」によるものとする。

(2) 関連業務により建築基準法第5条の6第4項の規定に基づき工事監理者を定め、本工事の工事監理（建築士法第2条第8項）を行うこととしている。

(3) 工事現場等における遠隔確認について

ア 本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認（以下「遠隔確認」という。）を行う工事である。

イ 遠隔確認の活用は、別添の「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」によるものとする。

ウ 農林水産省が推奨するWeb会議システムは、Microsoft Teamsである。

エ 通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする。

### 3 工事写真における黒板情報の電子化について

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（1）から（4）によりこれを実施するものとする。

(1) 使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下「機器等」という。）は、「土木工事施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

(2) 機器等の導入

ア 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

イ 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

(3) 黒板情報の電子的記入に関する取扱い

ア 受注者は、(1)の機器等を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。

イ 本工事の工事写真の取扱いは、「土木工事施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」及び「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。なお、上記アに示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。

ウ 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。

(4) 写真の納品

受注者は、(3)に示す黒板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時にURL (<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>) のチェックシステム (信憑性チェックツール) 又はチェックシステム (信憑性チェックツール) を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

(5) 費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、現場管理費の写真管理に要する費用に含まれる。

## 第11章 条件変更の補足説明

本工事の施工に当たって、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは設計図書等に示されていない場合の施工条件の変更に関連する主な事項は、次のとおりである。

- 1 地質
- 2 転石の出現
- 3 異常湧水の出現
- 4 地下埋設物 (埋蔵文化財を含む) の出現
- 5 第三者との協議による変更
- 6 関連工事との調整により変更が生じた場合
- 7 遠隔確認の試行を行う場合
- 8 その他両者協議の上、必要と認めたもの

## 第12章 その他

### 1 契約後VE提案

#### (1) 定義

「VE提案」とは、工事請負契約書第19条の2の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。

#### (2) VE提案の意義及び範囲

ア VE提案の範囲は、設計図書に定められている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。

イ ただし、次の提案は、VE提案の範囲に含めないものとする。

(ア) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案

(イ) 工事請負契約書第18条 (条件変更等) に基づき条件変更が確認された後の提案

(ウ) 競争参加資格要件として求めた同種工事又は類似工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案

#### (3) VE提案書の提出

ア 受注者は、(2)の VE 提案を行う場合、次に掲げる事項を VE 提案書（共通仕様書様式 6-1~4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

（ア）設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由

（イ）VE 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

（ウ）VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

（エ）発注者が別途発注する関連工事との関係

（オ）工業所有権を含む VE 提案である場合、その取り扱いに関する事項

（カ）その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項

イ 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

ウ 受注者は、VE 提案を契約締結の日より、当該 VE 提案に係る部分の施工に着手する日の 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

エ VE 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

#### (4) VE 提案の適否等

ア 発注者は、VE 提案の採否について、原則として、VE 提案を受領した日の翌日から 14 日以内に書面（共通仕様書様式 6-5）により通知するものとする。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、受注者の同意を得たうえでこの期間を延長することができるものとする。

イ また、VE 提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

ウ VE 提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性を評価する。

エ 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 19 条の 2（設計図書の変更に係る受注者の提案）の規定に基づくものとする。

オ 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものとする。

カ 前項の変更を行う場合においては、VE 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する額（以下「VE 管理費」という。）を削減しないものとする。

キ VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者が VE 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。

ク 発注者は、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）第 1 項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記カの VE 管理費については、変更しないものとする。

ただし、双方の責に帰することができない理由（不可抗力、予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

## (5) VE 提案書の使用

発注者は、VE 提案を採用した場合、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事においてその内容が無償で使用する権利を有するものとする。

## (6) 責任の所在

発注者が VE 提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE 提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこととする。

## 2 電子納品

工事完成図書は、図面の「建築工事特記仕様書」に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- ・工事完成図書の電子媒体 (CD-R、DVD-R 又は BD-R) 正副 2 部
- ・工事完成図書の出力 1 部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)

## 3 主任技術者等の専任期間

- (1) 請負契約の締結後から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
- (2) 契約締結の日から工事着手するまでの期間 (現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間) については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
- (3) 工事完成後、検査が終了し (発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日 (例: 「完成通知書」等における日付) とする。

## 4 ワンデーレスポンス実施に関する事項

「ワンデーレスポンス」とは、監督職員が受注者からの協議等に対する指示、通知を原則「その日のうち」に回答する対応である。ただし、「その日のうち」の回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答日を通知するなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。

なお、「その日のうち」とは午前中に協議等が行われたものは、その日のうちに回答することを原則とし、午後に協議等が行われたものは、翌日中に回答するものとする。ただし、原則として閉庁日を除く。

## 5 工事の施工効率向上対策

受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」(農水省WEBサイト)を十分に理解のうえ、対応するものとする。

### (1) 工事円滑化会議 (施工条件確認会議)

工事契約後に、円滑な工事着手が図られるよう事業所長、次長、総括監督員、主任監督員 (主催) 及び監督員が、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明し、共有を図るものとする。なお、開催日程、出席者、課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

### (2) 工事円滑化会議 (工程確認会議)

工事着手時および新工種発生時等、受発注者間において、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員 (主催)、監督員が、現場条件、施

工計画、工事工程等について確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員の協議により定めるものとする。

(3) 設計変更確認会議

工事完成前に、設計変更手続きや工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員と協議し定めるものとする。

(4) 対策検討会議

工事実施中において、自然的又は人為的な要因等により、工事の工期、設計及び施工等に大きな影響をもたらす重大な事象が発生した際に、調査設計段階の検討内容を含めた技術課題等の迅速な解決に向けて、現場代理人・受注会社幹部並びに各地方農政局地方参事官（議長）・関係課職員、事業所長、次長、総括監督員、主任監督員、監督員が対応方針の協議・確認を行う対策検討会議を開催することができるものとする。なお、対策検討会議は、現場代理人又は監督職員が工事円滑化会議等において協議のうえ開催する。

(5) 建設コンサルタントの出席

上記（1）～（4）の会議に必要なに応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。

なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関わらず変更契約の対象としない。

(6) 工事円滑化会議、設計変更確認会議及び対策検討会議において確認した事項については、打合せ記録簿（共通仕様書様式-42）に記録し、相互に確認するものとする。

## 6 現場環境の改善の試行

本工事は、だれでも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

(1) 内容

受注者は、現場に以下のア～サの仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。ただし、シ～チについては、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ア 洋式（洋風）便器
- イ 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- ウ 臭い逆流防止機能
- エ 容易に開かない施錠機能
- オ 照明設備
- カ 衣類掛け等のフック、又は荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- キ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ク 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- ケ サニタリーボックス
- コ 鏡と手洗器
- サ 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- シ 便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
- ス 擬音装置（機能を含む）

- セ 着替え台
- ソ 臭気対策機能の多重化
- タ 室内温度の調整が可能な設備
- チ 小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）

(2) 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上しない。

受注者は、上記（1）の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】ア～カ及び【付属品として備えるもの】キ～チの費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事（施工箇所）までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基／工事（施工箇所）より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議する。

(3) 快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議のうえ、本項の対象外とする。

## 7 週休 2 日制による施工

(1) 本工事は、発注者が月単位の週休 2 日に取り組むことを指定する週休 2 日促進工事（発注者指定方式）である。

(2) 週休 2 日の考え方は以下のとおりである。

ア 「月単位の週休 2 日」とは、対象期間において、全ての月で 4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

イ 「通期の週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

ウ 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。

エ 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所された状態をいう。

オ 「月単位の 4 週 8 休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。

ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が 28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。

なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

また、現場閉所日を原則として土曜日・日曜日としない場合においては、上記の「土曜日・日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。

カ 「通期の 4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所率が、28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(3) 受注者は、工事着手前に、月単位の週休 2 日の取得計画が確認できる「現場閉所予定日」を記載した「実施工程表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休 2 日に取り組むものとする。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、「実施工程表」等を提出するものとする。監督職員が現場閉所の状況を確認するために「実施工程表」等に「現場閉所日」を記載し、必要な都度、監督職員に提出するものとする。

とする。また、施設管理者の承諾を前提に週休2日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

- (4) 監督職員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場閉所日数を確認する。
- (5) 月単位の4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.04により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。
- (6) 明らかに受注者側に月単位の週休2日又は通期の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
- (7) 現場閉所が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認のうえ、対応策を協議することがある。

## 8 週休2日制の促進

- (1) 本工事は、週休2日制を促進するため、現場閉所状況に応じて工事成績評定において加点評価を行うとともに、履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
- (2) 発注者は、現場閉所状況が月単位で4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）と確認した場合は、工事成績評定において加点評価するものとする。ただし、工事成績評定の合計は100点を超えないものとする。また、発注者指定方式において、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、工事成績評定の点数を10点減ずることとする。なお、加点評価に当たっては、以下のとおりとする。

ア 他の模範となるような受注企業の働き方改革に係る取組を本工事において実施した場合は、工事成績評定の考査項目「創意工夫」に、次の新規の評価項目を追加したうえで最大2点を加点評価する。なお、複数事項への取組や実施状況の内容に応じて1点、2点で評価する。

### ○監督職員用

#### 【働き方改革】

- 月単位の週休2日（4週8休以上）の確保に向けた企業の取組が図られている。
- 若手や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組が図られている。

イ 現場閉所による月単位の週休2日相当（4週8休以上）が達成した場合は、工事成績評定の考査項目「施工状況（工程管理）」に、次の2つの事項の両方で加点評価する。ただし、月単位の週休2日に満たない（現場閉所率4週6休以上）場合は、「休日の確保を行った。」のみを評価する。

### ○監督職員用

- 休日の確保を行った。

その他 [理由：現場閉所により月単位の週休2日（4週8休以上）の確保を行った。]

○事業（務）所長用

工程管理に係る積極的な取組が見られた。

その他 [理由：現場閉所により月単位の週休2日（4週8休以上）の確保に取り組んだ。]

ウ 現場閉所による週休2日相当（4週8休以上）が達成したことに加え、対象期間内の全ての土曜及び日曜日に現場閉所を行った場合は、工事成績評定の考査項目「法令遵守等」において1点を加点评価する。

○事業（務）所長用

その他 [理由：現場閉所による週休2日（4週8休以上）の確保を行ったとともに全ての土曜及び日曜日に現場閉所を行った。]

(3) 監督職員は、受注者からの報告により現場閉所状況が4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）と確認した場合は、履行実績取組証明書を発行するものとする。

9 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

(1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配意しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災地域における被災農林漁家を雇用した場合は、月毎の被災農林漁家の雇用実績人数を提出すること。

(2) 発注者は、被災農林漁家の雇用実績を確認した場合は、工事成績評定別紙7に示す「6 社会性等」に、次の評価項目を追加した上で最大7.5点を加点评価する。ただし、工事成績評定の合計は100点を超えないものとする

○事業（務）所長用

**【被災農林漁家の就労機会の確保】**

令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を雇用した。

令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名又は長期に渡って雇用した。

令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名、長期に渡って雇用した。

10 CORINSへの登録

技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。

### 第13章 定めなき事項

本仕様書に定めのない事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

## 工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
直接仮設				
遣方	一 般	148	m <sup>2</sup>	
墨出し	一 般 - -	288	m <sup>2</sup>	
養生	一 般 - -	1	式	
整理清掃 後片付け	一 般 - -	1	式	
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 12m未満 - -	1	式	
安全手すり (手すり先行方式)	枠組本足場用 -	57.9	m	
内部躯体足場	鉄筋・型枠足場 階高4.0m以下 -	1	式	
内部仕上足場	脚立足場 階高4.0m以下 -	1	式	
マッシュシート張り	防災性能 JIS A 8952 I類 -	560	m <sup>2</sup>	
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅900(二枚布)	1	式	
仮設材運搬 (安全てすり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	1	式	
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	2階建	1	式	
仮設材運搬 (シート・ネット類)		1	式	
土工				
すきとり	積み込み共 H300程度	53.5	m <sup>3</sup>	
根切り	つぼ, 布掘り 深さ2.5m程度	150	m <sup>3</sup>	
床付け	つぼ, 布掘り	139	m <sup>2</sup>	
埋戻し(B種)	- 発生土	119	m <sup>3</sup>	
盛土(B種)	発生土	22.4	m <sup>3</sup>	
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m <sup>3</sup> 土砂 DID区間無し 1.0km以下	63.3	m <sup>3</sup>	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
土工機械運搬	バックホウ 片道30km程度	1	式	
地業				
砂利地業	再生クラッシュ	20.6	m <sup>3</sup>	
床下防湿層敷き	ポリエチレンフィルム 厚0.15	90.4	m <sup>2</sup>	
ポリスチレンフォーム敷	厚20	139	m <sup>2</sup>	
鉄筋				
異形鉄筋	SD295 D10	3.5	t	
異形鉄筋	SD295 D13	14.7	t	
異形鉄筋	SD295 D16	1	t	
異形鉄筋	SD345 D22	11.5	t	
鉄筋スクラップ控除	ヘビー H2	0.8	t	
鉄筋ガス圧接	D22 -D22	276	か所	
鉄筋加工組立	RCラーメン構造 階高3.5～4.0m程度 形状単純	29.6	t	
鉄筋運搬費	10 t 車 30km程度	1	式	
コンクリート				
普通コンクリート	躯体コンクリート 24-18-25	205.3	m <sup>3</sup>	
普通コンクリート	捨てコン シンダーコンクリート 18-15-25	21.4	m <sup>3</sup>	
型枠				
型枠	普通合板型枠 - 基礎部 -	1	式	
型枠	普通合板型枠 壁式構造 地上軸部 階高2.8m程度	1	式	
型枠	打放合板型枠A種 壁式構造 地上軸部 階高2.8m程度	1	式	
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	1	式	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
型枠目地棒	打継目地 幅20 ×深さ20程度	176	m	
型枠 外部仕上				
打放し面補修	A 種 コーン処理 目違いばらい無	200	m <sup>2</sup>	
型枠 内部仕上				
打放し面補修	A 種 コーン処理 目違いばらい無	122	m <sup>2</sup>	
防水 外部				
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装メーカー標準色	12.8	m <sup>2</sup>	
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 立上り 表面塗装メーカー標準色	4	m <sup>2</sup>	
シーリング	ポリウレタン(2成分形) PU-2 20×10	176	m	
シーリング	変成シリコン(2成分形) MS-2 10×10	136	m	
シーリング	変成シリコン(2成分形) MS-2 15×10	8	m	
タイル 外部				
床タイル張り	大型床タイル張 施工手間 - 200mm角 敷きモルタル共	11.8	m <sup>2</sup>	
階段用タイル張	磁器質タイル 200×200	19	m	
タイル 内部				
床タイル張り	大型床タイル張 施工手間 - 200mm角 敷きモルタル共	4.5	m <sup>2</sup>	
階段用タイル張	磁器質タイル 200×200	2.5	m	
木 躯体				
梁 B39	120×390×2,000	1	か所	
梁 B39	120×390×3,000	3	か所	
梁 B42	120×420×4,500	2	か所	
梁 B45	120×450×5,500	6	か所	
梁 G30	150×300×1,000	2	か所	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
梁 G30	150×300×2,000		3 か所	
梁 G39	150×390×2,000		1 か所	
CLT腰壁パネル K 1	1,160×150×1,500		2 か所	
CLT腰壁パネル K 1	1,160×150×2,000		8 か所	
CLT屋根パネル R 1	1,355×150×5,000		2 か所	
CLT屋根パネル R 1	1,355×150×6,000		2 か所	
CLT屋根パネル R 1	2,000×150×5,000		6 か所	
CLT屋根パネル R 1	2,000×150×6,000		6 か所	
CLT壁パネル W1	945×150×4,000		2 か所	
CLT壁パネル W1	975×150×4,000		1 か所	
CLT壁パネル W1	990×150×4,000		2 か所	
CLT壁パネル W1	995×150×4,000		3 か所	
CLT壁パネル W1	1,067×150×4,000		1 か所	
CLT壁パネル W1	1,340×150×4,000		1 か所	
CLT壁パネル W1	1,347×150×4,000		1 か所	
CLT壁パネル W1	1,467×150×4,000		5 か所	
CLT壁パネル W1	1,515×150×4,000		1 か所	
CLT壁パネル W1	1,575×150×4,000		1 か所	
CLT壁パネル W1	1,623×150×4,000		1 か所	
CLT壁パネル W1	1,668×150×4,000		1 か所	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
CLT壁パネル W1	1,710×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,725×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,758×150×4,000	2	か所	
CLT壁パネル W1	1,790×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,798×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,820×150×4,000	4	か所	
CLT壁パネル W1	1,830×150×4,000	2	か所	
CLT壁パネル W1	1,843×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,848×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,880×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,893×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,895×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,970×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	1,985×150×4,000	2	か所	
CLT壁パネル W1	1,995×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	2,015×150×4,000	1	か所	
CLT壁パネル W1	2,023×150×4,000	2	か所	
CLT壁パネル W1	2,060×150×4,000	1	か所	
CLTまぐさパネル WG1	1,030×150×1,500	1	か所	
CLTまぐさパネル WG1	1,030×150×2,000	9	か所	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
CLTまぐさパネル WG1	1,180×150×2,000		3 か所	
CLTまぐさパネル WG1	1,290×150×1,000		2 か所	
CLTまぐさパネル WG1	1,290×150×2,000		2 か所	
CLTまぐさパネル WG1	1,600×150×2,000		1 か所	
CLTまぐさパネル WG1	1,820×150×1,000		1 か所	
CLTまぐさパネル WG1	2,000×150×1,500		1 か所	
土台 D1	150×105×4,000		32 か所	
柱 C1	150×150×4,000		2 か所	
柱 C2	150×270×4,000		1 か所	
母屋	105×210×4,000		55 か所	
敷母屋	105×105×4,000		60 か所	
束	105×105×4,000		25 か所	
垂木	105×120×3,000		185 本	
垂木	105×120×4,000		37 本	
間柱	45×105×4,000		18 本	
構造用合板（スプ ライン）	910×28×1,820		18 枚	
構造用合板（野地 板）	910×24×1,820		127 枚	
接合金物・ボルト 類	SS400同等品		1 式	
せん断金物	D32		1 式	
技術費			1 式	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
額縁	スプルー	57.6	m	
カーテンボックス		5.7	m	
ブラインドボックス		7.9	m	
床下地材	ラワン合板 1類 厚12	7.6	m <sup>2</sup>	
壁下地材	ラワン合板 1類 厚12	6.7	m <sup>2</sup>	
間仕切軸組	杉1等	3.5	m <sup>2</sup>	
胴縁組 木製軸組面	幅45×18 @455	230.7	m <sup>2</sup>	
工場加工・塗装・梱包費		1	式	
運搬費		1	式	
構造躯体建方費		1	式	
<b>屋根及びとい 外部</b>				
嵌合式キャップ式瓦葺き	マグネシウム添加55% アルミ亜鉛合金めっき 厚0.5	203	m <sup>2</sup>	
アスファルトルーフィング	940	203	m <sup>2</sup>	
軒先納め（軒先面戸・軒先伸縮唐草共）	マグネシウム添加55% アルミ亜鉛合金めっき 厚0.5	16.6	m	
ケラバ納め	マグネシウム添加55% アルミ亜鉛合金めっき 厚0.5	24.5	m	
片棟納め	マグネシウム添加55% アルミ亜鉛合金めっき 厚0.5	16.6	m	
運搬費		1	式	
<b>金属 外部</b>				
軽量鉄骨天井下地	25形(屋外) ふところ1.0m未満 下地張りなし @300 巾サト別途	53.2	m <sup>2</sup>	
鋼製グレーチング ますふた	枠付 普通目 平型 T-2 ます幅600	1	か所	
ピット蓋	厚4.5 W540 溶融亜鉛めっき	7.5	m	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
鋼製グレーチング 溝ふた	枠のみ取付手間 - - - - -	7.5	m	
ピット蓋	厚4.5 W340 溶融亜鉛めっき	6.4	m	
鋼製グレーチング 溝ふた	枠のみ取付手間 - - - - -	6.4	m	
φ13丸棒落とし込 み把手		1	式	
アルミニウム製受 枠	クッション付き	1	式	
コーナー加工費		1	式	
金属 内部				
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	51.6	m <sup>2</sup>	
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	9.3	m <sup>2</sup>	
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 1800×2000mm程度	3	か所	
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 ｼﾝｼﾞｰﾄﾞ別途	59.4	m <sup>2</sup>	
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りあり @360 ｼﾝｼﾞｰﾄﾞ別途	93.1	m <sup>2</sup>	
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ﾎｰﾄﾞ等切込み共	12	か所	
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 750×750mm程度 ﾎｰﾄﾞ等切込み共	1	か所	
軽量鉄骨天井下地 開口部補強	19形 600×1,200程度	4	か所	
沓摺	SUS304 L40 t1.5	3.3	m	
天井点検口	一般ﾀｲﾌﾟ ｱﾙﾐ製 内外枠共額縁 450角	12	か所	
カーテンレール	ｱﾙﾐｼﾞｬﾑ製 手引き 引分け 重量用(10-90)	5.7	m	
左官 外部				
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し 仕上げ	金ｺﾞﾃ 直均し仕上げ	63.6	m <sup>2</sup>	
床ﾓﾙﾄﾙ塗り	木ｺﾞﾃ 一般ﾀｲﾌﾟ下地 厚37	2.8	m <sup>2</sup>	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
階段モルタル塗り	木ごと 一般タイル下地 厚37	9	m <sup>2</sup>	
床防水モルタル金 ごと仕上げ	コンクリート下地 厚20	0.6	m <sup>2</sup>	
建具周囲防水 モルタル充填	外部建具	53.8	m	
左官 内部				
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごと 直均し仕上げ	109	m <sup>2</sup>	
床モルタル塗り	木ごと 一般タイル下地 厚37	4.5	m <sup>2</sup>	
床モルタル塗り	金ごと ビニル系床材下地 厚28	14.4	m <sup>2</sup>	
建具周囲 モルタル充填	内部建具	41.6	m	
内装薄塗材 E	コンクリート面 砂壁状じゅらく 吹付け 下地調整費別途	19.4	m <sup>2</sup>	
壁 下地調整塗材	C-2 厚1～2mm程度 こて塗り 吹付け下地 コンクリート面	19.4	m <sup>2</sup>	
内装薄塗材 E	コンクリート面 砂壁状じゅらく 吹付け 下地調整費別途	74.2	m <sup>2</sup>	
建具 アルミニウム製建具				
AD1 欄間袖付親 子開きドア	2,035×2,585	1	か所	
AD2 欄間袖付親 子開きドア	2,035×2,585	1	か所	
AW1 引違窓	1,600×1,500	2	か所	
AW2 引違窓	1,600×1,500	2	か所	
AW3 引違窓	1,600×1,500	1	か所	
AW4 引違窓	1,600×1,500	7	か所	
AW5 引違窓	1,000×1,500	1	か所	
AW6 引違窓	1,000×500	1	か所	
AW7 FIX窓	1,600×1,500	1	か所	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
運搬費		1	式	
取付調整費		1	式	
設計費		1	式	
現場シール費		1	式	
<b>建具 鋼製建具</b>				
SD1 両開きフラッシュドア (防音)	1,800×2,400	1	か所	
SD2 両開きフラッシュドア	1,800×2,400	1	か所	
SD3 両開きフラッシュドア	1,800×2,400	1	か所	
SD4 両開きフラッシュドア	1,800×2,400	1	か所	
SD5 両開きフラッシュドア	1,800×2,400	1	か所	
SD6 両開きフラッシュドア	1,000×2,000	1	か所	
SD7 片開きフラッシュドア	800×2,000	1	か所	
SD8 片開きフラッシュドア	800×2,000	1	か所	
SD9 片開き点検口	600×1,800	2	か所	
取付調整費		1	式	
運搬費		1	式	
<b>建具 鋼製軽量建具</b>				
LSD1 引き分けスライドドア	1,800×2,000	1	か所	
LSD2 二重引きスライドドア	1,590×2,000	1	か所	
LSD3 両開きスライドドア	1,000×2,000	1	か所	
LSD4 片開き点検口	600×1,800	1	か所	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
LSD5 片開き点検口	480×1,800	1	か所	
取付調整費		1	式	
運搬費		1	式	
建具 木製建具				
WD1A 引き分けドア	1,500×2,000	1	か所	
WD1B 引き分けドア	1,430×2,000	1	か所	
WD2A 片引きドア	780×2,000	1	か所	
WD2B 片引きドア	785×2,000	1	か所	
WD3 折れ戸	685×2,000	1	か所	
WD4 折れ戸	685×2,000	2	か所	
WD5A 折れ戸	700×2,000	1	か所	
WD5B 折れ戸	700×2,000	1	か所	
WD6 引戸	1,595×2,000	1	か所	
木製建具取付調整費		10	か所	
建具 シャッター				
OS-1	5,600×2,800	1	か所	
取付調整費		1	式	
運搬費		1	式	
建具 ガラス				
フロント板ガラス	厚さ5 特寸 2.18㎡以下	5.3	㎡	
複層ガラス	FL5+A6+PW6.8 特寸 2.0㎡以下	10.1	㎡	
複層ガラス	F4+A6+FL5	1.5	㎡	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
複層ガラス	FL5+A6+FL5 特寸 2.0㎡以下	26.9	㎡	
ガラスとめ(シーリング)	シリコン 1成分形 SR-1	378	m	
塗装 外部				
EP塗り	ボード面・素地B種共 工程B種	53.2	㎡	
DP塗り	鉄鋼・亜鉛めっき鋼・鋼製建具面 1級 素地ごしらえ及び下塗り別途	43.5	㎡	
カラークリア塗装	コンクリート面 アクリルシリコン樹脂塗料	209	㎡	
塗装 内部				
SOP塗り	鉄鋼、亜鉛めっき鋼、鋼製建具面 塗料1種 工程B種	55.1	㎡	
CL塗り	木部・素地B種共 工程B種	32.1	㎡	
CL塗り (糸幅300mm以下)	木部・素地ごしらえB種共 工程B種	51.4	m	
EP塗り	ボード面・素地B種共 工程B種	15.7	㎡	
EP合成樹脂エマル ションペイント塗 り	コンクリート面 糸幅100程度	12.9	m	
EP合成樹脂エマル ションペイント塗 り	その他ボード面 糸幅100程度	22.4	m	
カラークリア塗装	コンクリート面 アクリルシリコン樹脂塗料	76.8	㎡	
内外装 外部				
破風板	押出成形板 厚17	57.6	m	
金属サイディング 張り	厚15	224	㎡	
透湿防水シート	2,035×2,585	224	㎡	
出隅コーナーセッ ト	出隅下地15N 出隅キャップ	19.9	m	
1階部取合い水切 り	水切り15S 縦用スタータ15共	49.7	m	
ドア・窓廻り止縁	止縁C-15	64.2	m	
止縁コーナーキャ ップ	ワンタッチコーナー キャップ15-2 5	44	か所	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
運搬費		1	式	
副資材費		1	式	
壁 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 6 鋼製、木、ボード下地 目透かし -	53.2	m <sup>2</sup>	
母屋包み	窯業系サイディング 厚16	12.3	m <sup>2</sup>	
内外装 内部				
ビニル床タイル張り	帯電防止床タイル 厚4	51.5	m <sup>2</sup>	
床ビニル床シート張り (無地)	厚2.0 複層ビニル床シートFS 一般床 熱溶接工法	7.6	m <sup>2</sup>	
エポキシ樹脂塗床	薄膜流しのべ仕上げ 仕上げ厚0.8m	120	m <sup>2</sup>	
床フローリング張り	複合フローリング 厚12	88	m <sup>2</sup>	
ビニル幅木 (ノフト幅木)	H=60	148	m	
壁 せっこうボード 張り	厚12.5 不燃 突付け 下地せっこうボード厚12.5共	79.5	m <sup>2</sup>	
壁 せっこうボード 張り	厚12.5 不燃 突付け GL工法	108	m <sup>2</sup>	
せっこうボード 継目処理	テーパ-エッジ	172	m <sup>2</sup>	
壁 壁紙張り	石膏ボード面 量産クロス	172	m <sup>2</sup>	
壁紙素地ごしらえ	ボード面 工程B種 -	172	m <sup>2</sup>	
壁 グラスウール 吸音板張り	32K 厚さ25mm グラスクロス スピントルピン共	127	m <sup>2</sup>	
天井廻縁	塩化ビニル製	169	m	
壁 ポリスチレンフォーム板	厚さ25 打込み	239	m <sup>2</sup>	
天井 不燃化粧 せっこうボード 張り	厚9.5 不燃 突付け	59.3	m <sup>2</sup>	
天井 グラスウール 吸音板張り	32K 厚さ25mm グラスクロス スピントルピン共	48.1	m <sup>2</sup>	
天井 ポリスチレンフォーム板	厚さ20 打込み	64.1	m <sup>2</sup>	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
天井 ロックウール化粧吸音板張り (DR)	凹凸内部用 厚12 不燃 下張GB-NC 厚 9.5共	93.1	m <sup>2</sup>	
天井仕上	一般用	205.7	m <sup>2</sup>	
ユニット及びその他 内部				
フリーアクセスフロア	H200	51.5	m <sup>2</sup>	
乾式二重床	直張り工法	71.7	m <sup>2</sup>	
トラテープ		2.7	m	
運搬費	トラテープ	1	式	
ユニットa	洗面台	1	か所	
ユニットb	流し台	1	か所	
ユニットc	ユニットシャワー	1	か所	
ユニットd	固定本棚	9	台	
ユニットe	固定本棚	3	台	
運搬費	本棚	1	式	
ブラインド		11.1	m <sup>2</sup>	
ブラインド取付け	よこ型25-35mm	11.1	m <sup>2</sup>	
遮光カーテン		7.2	m <sup>2</sup>	
カーテン取付け	幅1.0m	7.2	m <sup>2</sup>	
集成材	化粧張り造作集成材 厚25	6	m <sup>2</sup>	
集成材	たも集成材 φ40 塗装品	7	m	
運搬費	集成材	1	式	
集成材	棚板	2.8	m <sup>2</sup>	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
ステンレス製支持金具		2	本	
木製見切り縁	25×60	11.1	m	
手動スクリーン	BBX-100ST	1	式	
アルミスクリーンボックス	BBX-SBOX-100S	1	式	
電灯設備 電灯幹線				
600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線(EM-IE)	8mm <sup>2</sup>	14	m	
EM-CETケーブル	38mm <sup>2</sup> 管内	7	m	
EM-CETケーブル	60mm <sup>2</sup> 管内	7	m	
ねじなし電線管(E)	隠ぺい配管 63mm	14	m	
ケーブルラックZM形	500A 1段目	11	m	
ケーブルラックZM形	500A 2段目以降	11	m	
ケーブルラックZM形	A形用セパレータ -	22	m	
引込計器箱	L-1盤	1	面	
ケーブルラック貫通処理(壁貫通処理用)	ラック幅= 500	2	か所	
ケーブルラック貫通処理(床貫通処理用)	ラック幅= 500	2	か所	
電灯設備 電灯分岐				
LED照明器具	LSS1 -4 -30 LN	12	個	
LED照明器具	LSS1 -4 -48 LN	10	個	
LED照明器具	LSS1 -4 -65 LN	10	個	
LED照明器具	LRS1 - -05 LN	5	個	
LED照明器具	LRS1 - -08 LN	6	個	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
LED照明器具	LRS1 - -13 LN	2	個	
LED照明器具	LRS1RP - -13 LN	4	個	
ブラケット		1	個	
LED照明器具	LBF3MP/RP -2 -13 LN	3	個	
人感センサー親機		1	台	
人感センサー親機	換気扇連動	3	台	
人感センサー子機		1	台	
ワイドハンドル型 スイッチ	1P15A×1	4	個	
ワイドハンドル型 スイッチ	1P15A×2	3	個	
ワイドハンドル型 スイッチ	1P15A×3	1	個	
ワイドハンドル型 スイッチ	1P15A×1+0Nピカ×1	3	個	
ワイドハンドル型 スイッチ	1P15A×2+0Nピカ×1	2	個	
ワイドハンドル型 スイッチ	1P15A×3+0Nピカ×1	1	個	
ワイドハンドル型 スイッチ	3W15A×1	2	個	
自動点滅器	3A	1	個	
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×1 (抜止め) 125V	11	個	
換気スイッチ取付 手間		2	個	
温湿度センサ取付 手間		5	個	
EM-EFFケーブル	2.0mm- 2C ころがし	35	m	
EM-EFFケーブル	2.0mm- 2C FEP内(PF・CD)	27	m	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
EM-EEFケーブル	2.0mm- 3C ころがし	207	m	
EM-EEFケーブル	2.0mm- 3C FEP内(PF・CD)	217	m	
EM-EEFケーブル	2.0mm- 3C ラック	42	m	
EM-CEEケーブル	2mm2- 2C 管内	9	m	
EM-CEEケーブル	2mm2- 6C ピット・天井	14	m	
EM-CEEケーブル	2mm2- 6C 管内	4	m	
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	27	m	
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	227	m	
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 28mm	4	m	
1種金属線び(MM1)	A型(25.4mm)	33	m	
金属製 アウトレットボックス(カバー付)	中四角 浅型 D44	37	個	
金属製 スイッチボックス(カバー付)	1個用	6	個	
金属製 スイッチボックス(カバー付)	2個用	1	個	
金属製 コンクリートボックス(カバー付)	八角 深型 D75	10	個	
ジョイントボックス	透明大	3	個	
コーナーボックス	A型	11	個	
1個用スイッチボックス	A型	11	個	
<b>電灯設備 コンセント分岐</b>				
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 - 125V	9	個	
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×1 (接地端子付) 125V	5	個	
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (接地端子付) 125V	7	個	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (接地極×2付 一体形) 125V	7	個	
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (接地極×2 接地端子×1付 一体形) 125V	5	個	
コンセント(防雨形)	2P15A×2 (抜止め 接地極×2 接地端子付) 125V	3	個	
コンセント(露出)	2P15A×2(F用) 125V	1	個	
ハネス用0Aタップ (マグネット付)	コト`5m 2P15AE付×4(125V) -	6	個	
ハーネスジョイント	2分岐	4	個	
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×1 (接地極付) 125V	2	個	
コンセント (金属プレート付)	2P20A×1 (プラグ共) 250V	1	個	
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	22	m	
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	173	m	
1種金属線ひも(MM1)	A型(25.4mm)	41	m	
EM-EEFケーブル	2.0mm- 2C ころがし	35	m	
EM-EEFケーブル	2.0mm- 2C FEP内(PF・CD)	22	m	
EM-EEFケーブル	2.0mm- 3C ころがし	177	m	
EM-EEFケーブル	2.0mm- 3C FEP内(PF・CD)	173	m	
EM-EEFケーブル	2.0mm- 3C ラック	203	m	
金属製 アウトレットボックス(カバー 付)	中四角 浅型 D44	24	個	
ジョイントボックス	透明大	4	個	
コーナーボックス	A型	16	個	
1個用スイッチボ ックス	A型	16	個	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
テレビ共同受信設備				
テレビアンテナ	20素子相当 マスト金具共	1	組	
増幅器	UHF用 33db以上	1	個	
分岐器	2分配	1	個	
テレビ端子	端末	2	個	
機器収容箱	TV-T(露出形) 2(400×400×120)	1	個	
EM同軸ケーブル	EM-S-5C-FB ビット・天井	46	m	
1種金属線び(MM1)	A型(25.4mm)	6	m	
ブルボックス SS・SS-C (錆止め塗装)	0.2㎡未満/個	0.16	㎡	
コーナーボックス	A型	2	個	
1個用スイッチボックス	A型	2	個	
屋外入線カバー	防雨入線カバー	1	個	
構内配電線路 外灯				
厚鋼電線管 (G)	隠ぺい配管 82mm	2	m	
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	29	m	
波付硬質合成 樹脂管 (FEP)	(30)	39	m	
波付硬質合成 樹脂管 (FEP)	(80)	66	m	
ブルボックスSS形 屋外 (SUS)	0.3㎡以上0.5㎡未満/個	0.32	㎡	
ブルボックスSS形 屋外 (SUS)	1.0㎡以上2.0㎡未満/個	1.8	㎡	
ブロックハンドホル (機械据付け)	H2-9	1	基	
根切り	つぼ、布掘り 深さ2.5m程度	6.2	m <sup>3</sup>	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
砂利地業	再生クッション	0.16	m <sup>3</sup>	
コンクリート	生コン人力打設	0.16	m <sup>3</sup>	
敷きならし	締め固め共	1.43	m <sup>3</sup>	
埋戻し(B種)	- 発生土	4.77	m <sup>3</sup>	
根切り	つば, 布掘り 深さ2.5m程度	14	m <sup>3</sup>	
埋戻し(A種)	- 山砂の類	7	m <sup>3</sup>	
埋戻し(B種)	- 発生土	7	m <sup>3</sup>	
敷きならし	締め固め共	6.22	m <sup>3</sup>	
根切り	つば, 布掘り 深さ2.5m程度	6.65	m <sup>3</sup>	
埋戻し(B種)	- 発生土	6.65	m <sup>3</sup>	
埋設標識シート	2倍長(W)150	42	m	
<b>空気調和設備 機器設備</b>				
EM-EEPケーブル	2.0mm- 3C ころがし	27	m	
壁掛形ルームエアコン	冷房能力 6.3kW 暖房能力 7.1kW 寒冷地仕様	2	台	
天カセ1方向ルームエアコン	冷房能力 5.6kW 暖房能力 6.7kW 寒冷地仕様	1	台	
天カセ1方向ルームエアコン	冷房能力 4.0kW 暖房能力 5.6kW 寒冷地仕様	2	台	
天カセ1方向ルームエアコン	冷房能力 2.8kW 暖房能力 4.0kW 寒冷地仕様	1	台	
<b>空気調和設備 配管設備</b>				
冷媒用 断熱材被覆銅管	6.35外径( 1/4B) 液管 厚10mm以上	27	m	
冷媒用 断熱材被覆銅管	12.7 外径( 1/2B) ガス管 厚20mm以上	5	m	
冷媒用 断熱材被覆銅管	9.52外径( 3/8B) ガス管 厚20mm以上	21	m	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
給水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 40A	18	m	
給水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 25A	11	m	
給水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)	屋外架空・暗渠 40A	6	m	
給水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)	屋外架空・暗渠 25A	10	m	
スリーブ		1	式	
冷媒管 保温	標仕保温材 屋外露出, 浴室 溶融アルミニウム亜鉛鉄板 100A	9	m	
給排水管等 保温	グラスウール 天井内, バイブシャフト内 アルミガラス化粧筒 40A	17.9	m	
給排水管等 保温	グラスウール 天井内, バイブシャフト内 アルミガラス化粧筒 25A	11.1	m	
配管用 炭素鋼鋼管(白管) 塗装	露出 40A	6.4	m	
配管用 炭素鋼鋼管(白管) 塗装	露出 25A	10.4	m	
金属短管貫通処理 (壁・床共用)	(63)	2	か所	
<b>換気設備 機器設備</b>				
全熱交換器 24時間換気	天井カセット形 処理風力 370m <sup>3</sup> /h	1	台	
全熱交換器 24時間換気	天井カセット形 処理風力 260m <sup>3</sup> /h	1	台	
有圧換気扇	羽根径30cm 風力 1,030m <sup>3</sup> /h	1	台	
有圧換気扇	羽根径40cm 風力 2,970m <sup>3</sup> /h	2	台	
有圧換気扇	羽根径25cm 風力 420m <sup>3</sup> /h	1	台	
天井埋込形換気扇	サンタリー用低騒音型 風力 60m <sup>3</sup> /h	1	台	
有圧換気扇	羽根径30cm 風力 470m <sup>3</sup> /h	1	台	
天井埋込形換気扇	消音形フラットインテリアタイプ 風力 420m <sup>3</sup> /h	2	台	
天井埋込形換気扇	サンタリー用低騒音型 風力 130m <sup>3</sup> /h	2	台	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
天井埋込形換気扇	サニタリー用低騒音型 風力 60m <sup>3</sup> /h	2	台	
有圧換気扇	羽根径30cm 風力 1,030m <sup>3</sup> /h	1	台	
有圧換気扇	羽根径25cm 風力 420m <sup>3</sup> /h	3	台	
有圧換気扇	羽根径40cm 風力 2,970m <sup>3</sup> /h	2	台	
給排気グリル	風量調節形	1	台	
浴室 ステンレス製深形フード	防虫網付	1	台	
換気設備 ダクト設備				
スパイラルダクト (低圧ダクト)	200mm	10	m	
スパイラルダクト (低圧ダクト)	150mm	8	m	
スパイラルダクト (低圧ダクト)	100mm	13	m	
通気・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 100A	3	m	
スパイラルダクト保温 (32K)	グラスウール 屋内隠ぺい,ダクトシャフト内 アルミガラスクロス 200mm 保温厚25	4.7	m	
スパイラルダクト保温 (32K)	グラスウール 屋内隠ぺい,ダクトシャフト内 アルミガラスクロス 150mm 保温厚25	4.8	m	
衛生器具設備				
洋風大便器	寒冷地仕様 瞬間式	2	組	
小便器	寒冷地仕様 自動フラッシュバルブ	1	組	
洗濯機パン	排水トラップ付き	1	組	
混合水栓	寒冷地仕様	2	個	
洗濯機用水栓	緊急止水	1	個	
水栓柱	合成樹脂製 13A	1	個	
電気パネルヒーター	250W 壁掛型 サーモ内蔵	2	台	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
運搬費	パネルヒーター	1	式	
給水設備				
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB)	ねじ接合 屋内一般 25A	1	m	
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB)	ねじ接合 屋内一般 20A	25	m	
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB)	ねじ接合 機械室・便所 50A	1	m	
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB)	ねじ接合 機械室・便所 40A	13	m	
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB)	ねじ接合 機械室・便所 25A	6	m	
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB)	ねじ接合 機械室・便所 20A	25	m	
給水・耐衝撃性ポリ塩ビ管 (HIVP)	屋内一般 20A	2	m	
スリーブ		1	式	
給水・耐衝撃性ポリ塩ビ管 (HIVP)	地中配管 50A	281	m	
給水・耐衝撃性ポリ塩ビ管 (HIVP)	屋外架空・暗渠 50A	3	m	
GV50 (5K)	ボックス共	2	組	
地中埋設標	コンクリート製	8	個	
埋設標識シート	2倍長(W)150	281	m	
ため柵(1)	機 械 RA-2( 500H) コンクリートふた	1	組	
給排水管等 保温	グラスウール 天井内,パイプシャフト内 アルミガラス化粧筒 20A	7	m	
給排水管等 保温	グラスウール 機械室,書庫,倉庫・アルミガラスクロス 50A	0.7	m	
給排水管等 保温	グラスウール 機械室,書庫,倉庫・アルミガラスクロス 40A	13.2	m	
給排水管等 保温	グラスウール 機械室,書庫,倉庫・アルミガラスクロス 25A	6.1	m	
給排水管等 保温	グラスウール 機械室,書庫,倉庫・アルミガラスクロス 20A	25.4	m	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
給排水管等 保温	クラスカー 屋内露出 合成樹脂製 <sup>カ</sup> -1 20A	10.1	m	
金属短管貫通処理 (壁・床共用)	(19)	2	か所	
金属短管貫通処理 (壁・床共用)	(25)	2	か所	
金属短管貫通処理 (壁・床共用)	(63)	1	か所	
舗装版切断		54	m	
舗装版破砕		39	m <sup>2</sup>	
直接仮設 (構内舗装)		39	m <sup>2</sup>	
根切り	つぼ, 布掘り 深さ2.5m程度	84.4	m <sup>3</sup>	
砂	細 目	42.2	m <sup>3</sup>	
埋戻し(B種)	- 発生土	42.2	m <sup>3</sup>	
敷きならし	締め固め共	42.2	m <sup>3</sup>	
<b>排水設備</b>				
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 75A	23	m	
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 50A	2	m	
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 100A	10	m	
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	機械室・便所 75A	7	m	
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	機械室・便所 50A	8	m	
通気・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 50A	10	m	
床下掃除口	CLVS75	6	個	
通気金具	ASV50	1	個	
スリーブ		1	式	

工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
給排水管等 保温	クラスケール 屋内露出 合成樹脂製カハ <sup>°</sup> -1 75A	10.8	m	
給排水管等 保温	クラスケール 屋内露出 合成樹脂製カハ <sup>°</sup> -1 50A	2.1	m	
丸形貫通処理 (壁・床共用)	φ100	1	か所	
給湯設備				
給湯・一般配管用 ステンレス鋼管	圧縮・プレス接合 屋内一般 20SU	18	m	
冷媒用銅管	12.7 外径( 1/2B)	10	m	
給湯管 保温	クラスケール 屋内露出 合成樹脂製カハ <sup>°</sup> -1 20A	18	m	
冷媒管 保温	標仕保温材 屋内露出 合成樹脂製カハ <sup>°</sup> -1 100A	1	m	
WHP-1 電気式給湯 機	単相200V 50Hz タンク容量370L	1	台	
浄化槽設備				
ろ過ポンプ		1	基	
加圧給水ポンプ		1	基	
フィルターろ過		1	台	
受水槽用FRPパネ ルタンク	架台付き	1	基	
処理水槽用FRPパ ネルタンク	架台付き	1	基	
動力制御盤	屋内壁掛型 自立架台付き	1	面	
試運転調整費		1	式	
排水・硬質ホリ 塩化ビニル管 (VP)	地中配管 100A	25	m	
排水・硬質ホリ 塩化ビニル管 (VP)	地中配管 75A	5	m	
排水・硬質ホリ 塩化ビニル管 (VP)	地中配管 50A	6	m	
プラスチック樹	樹径200φ 最大排水管径100φ ST 塩ビふた付 ~500	2	組	

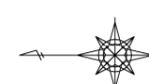
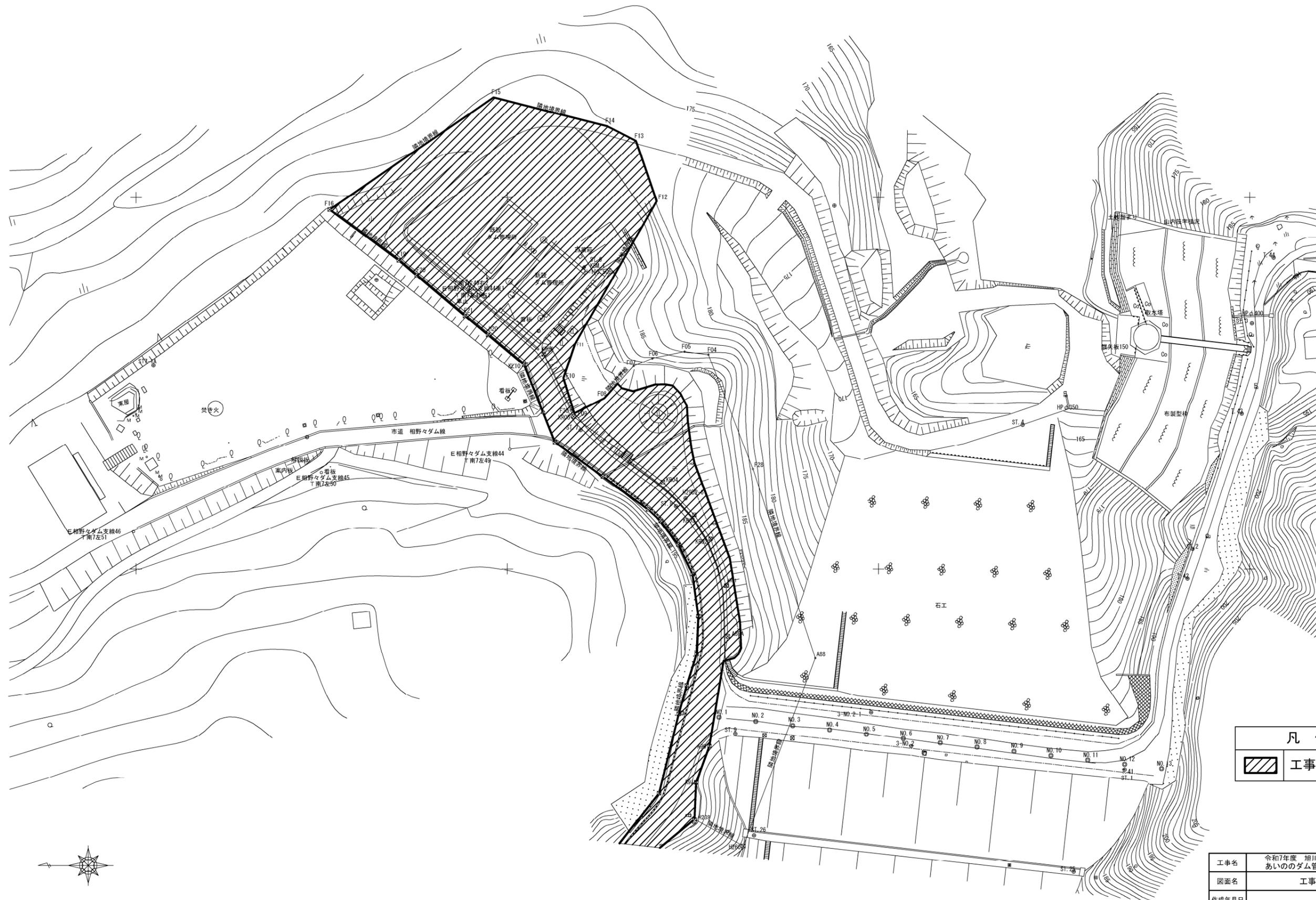
工事数量表

名 称	摘 要	数 量	単 位	備 考
プラスチック樹 (鋳鉄製防護ふた)	樹径200φ 最大排水管径100φ ST ~500 T-25 蝶番ロック式	2	組	
プラスチック樹	樹径200φ 最大排水管径100φ 90L、45L 塩ビふた付 ~500	3	組	
プラスチック樹 (鋳鉄製防護ふた)	樹径200φ 最大排水管径100φ 90L、45L ~500 T-25 蝶番ロック式	3	組	
プラスチック樹	樹径200φ 最大排水管径100φ 90Y、45Y、45YS 塩ビふた付 ~500	1	組	
プラスチック樹 (鋳鉄製防護ふた)	樹径200φ 最大排水管径100φ 90Y、45Y、45YS ~500 T-25 蝶番ロック式	1	組	
浄化槽	5人槽	1	基	
仮設工事		1	式	
土木コンクリート 工事		1	式	
浄化槽・機器据付 工事		1	式	
配管・電気工事		1	式	
試運転調整費		1	式	
根切り	つぼ、布掘り 深さ2.5m程度	19.4	m3	
砂	細目	6.5	m3	
埋戻し(B種)	- 発生土	13	m3	
敷きならし	締め固め共	6.5	m3	

# 工事用地図

S=1:500

別図



凡例	
	工事用地範囲

工事名	令和7年度 旭川農業水利事業 あいのダム管理棟建屋建築工事	
図面名	工事用地図	
作成年月日		
縮尺	1:500	図面番号
会社名		
事業所名	東北農政局 旭川農業水利事業所	

## 工事現場等における遠隔確認に関する実施要領

### 1 総則

#### 1-1 目的

本実施要領は、国営土地改良事業等の工事現場等における監督職員等の施工段階確認、材料検査、立会等（以下「立会等」という。）について、受注者が動画撮影用カメラで撮影した映像と音声を Web 会議システムにより監督職員等に配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニターで工事現場等の確認を行うもの（以下「遠隔確認」という。）であり、この情報通信技術を活用して、受発注者の業務効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とするものである。

#### 1-2 対象工事

原則、全ての工事を対象とする。

ただし、通信環境が整わない現場や工種によって不十分、非効率になることが明確な場合は、この限りではない。

#### 1-3 適用

本実施要領は、土木工事共通仕様書及び施設機械工事等共通仕様書で定義する立会等の遠隔確認に適用し、監督職員等が確認するのに十分な情報を得ることができる場合に通常の立会等に代えることができる。

なお、動画撮影用カメラの活用は、立会等だけではなく設計図書と施工現場条件の不一致の確認、工事事故時の早期報告及び受注者の創意工夫等の報告など受発注者双方が積極的にその機能を活用する行為を妨げるものではない。

### 2 機器構成と仕様

遠隔確認に使用する動画撮影用カメラは受注者が準備するものとし、Web 会議システムは農林水産省が推奨するシステム（以下「推奨システム」という。）を使用する。なお、受注者は動画撮影用カメラに推奨システムをインストールし運用するものとする。

ただし、動画撮影用カメラを発注者側で準備している場合や推奨システムが現場確認に適さない場合は、受発注者間の協議により使用する機器を定めるものとする。

### 3 遠隔確認の実施

#### 3-1 施工計画書の提出

遠隔確認の実施に当たっては、受注者は次の事項を施工計画書に記載して監督職員の確認を受けなければならない。

##### (1) 適用種別

本実施要領を適用する立会等の項目を記載する。

##### (2) 機器仕様

本実施要領に基づき使用する動画撮影用カメラの機器と仕様を記載する。

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

### (3) 実施時期・場所等

本実施要領を適用する立会等の実施時期・場所等を記載する。

## 3-2 事前準備

受注者は遠隔確認に先立ち、監督職員に工種、確認内容、確認希望日時等を記入した立会願を提出しなければならない。

なお、立会等の時間は、発注者の勤務時間内とする。ただし、監督職員がやむを得ない理由があると認めた場合はこの限りではない。

## 3-3 遠隔確認の実施

### (1) 資機材の確認

受注者は、事前に監督職員等と使用する動画撮影用カメラ等の通信状況について確認を行わなければならない。

### (2) 確認箇所の把握

受注者は、監督職員等が遠隔確認箇所の位置を把握するために映像により確認箇所周辺の状況を伝えなければならない。

### (3) 確認の実施

受注者は、「工事名」、「工種」、「確認内容」、「設計値」、「測定値」などの必要な情報について適宜電子黒板等を用いて表示する。

なお、受注者は必要な情報を冒頭で読み上げ、監督職員等から実施項目の確認を得ること。確認終了時には、確認箇所の内容を読み上げ、監督職員等による結果の確認を得ること。

### (4) 結果の報告

受注者は、監督職員から遠隔確認による施工段階確認を受けた場合、施工段階確認簿をその都度作成して速やかに監督職員へ提出する。

## 4 遠隔確認の記録と保存

受注者は、遠隔確認の映像と音声を配信するのみであり、記録と保存を行う必要はない。

ただし、現場技術員が遠隔確認を行った結果は、使用するパソコンにて遠隔確認の映像（実施状況）を画面キャプチャ（パソコンの画面表示を静止画像として保存）等で記録し、情報共有システム（ASP）等を活用して監督職員に提出する。

## 5 留意事項

遠隔確認の活用には、以下に留意すること。

(1) 受注者は、被撮影者である当該工事現場の作業員に対して撮影の目的や用途等を説明して承諾を得ること。

(2) 長時間動画用撮影カメラで撮影する場合、作業員のプライバシーを侵害する音声情報が含まれる可能性があるため留意すること。

(3) 受注者は、施工現場外が可能な限り映り込まないように留意すること。

(4) 受注者は、原則映像を記録する必要はないが、公的でない建物の内部や人物が意図せず映り込んでしまった場合は、記録映像から人物等を特定できないように必要な措置を行うこと。

(5) 動画撮影用カメラの使用は意識が対象物に集中し、足下への注意が薄れたり、カメラの保持・操作のために両手が塞がることにより、転倒等の事故につながる場合がある。そのため撮影しながら移動する場合は進行方向の段差・障害物の有無を確認するなど、安全

対策に留意すること。

(6) 電波状況等により遠隔確認が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行う。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

(7) 本実施要領によりがたい場合は適宜受発注者間で協議すること。

## 6 工事現場における掲示の記載

受注者は、下記の記載例を基に作成した掲示板を工事現場に設置して周辺住民の理解に努めなければならない。

記 載 例
当現場は、遠隔確認活用実施工事であり、動画撮影用カメラによる撮影を行っています。
問合せ先：〇〇工事責任者 現場代理人氏名、連絡先

## 7 フォローアップ調査

本実施要領に基づき実施した工事の受発注者を対象として、課題抽出やより効率的な取組を行うためのフォローアップ調査の依頼があった場合は対応することとする。

## 8 積算

### (1) 積算方法

遠隔確認に使用する機器等は原則リースとし、その費用は工事实施に必要な施工管理費用（技術管理費）として見積徴収して全て計上する。

計上に当たっては、現場管理費率や一般管理費率による計算の対象外とするため「一括計上価格」とする。

やむを得ず機器等の購入が必要な場合はその購入費に対して機器等の耐用年数に使用期間割合を乗じた金額を計上する。また、受注者が所有する機器等を使用する場合も同様とする。

なお、発注者が所有する機器等を使用する場合は受発注者間で費用を協議することとし、追加で必要となる費用を計上する。

### (2) 機器等の耐用年数

代表的な機器等の耐用年数については表－1のとおりであるが、これによりがたい場合は受発注者間で協議して決定する。

表－1 代表的な機器の耐用年数

機器等の名称	耐用年数
カメラ、ネットワークオペレーティングシステム、アプリケーションソフト	5年
ハブ、ルーター、リピーター、LANボード	10年

※ 国税庁ホームページ公表資料から引用

令和7年度 旭川農業水利事業  
あいののダム管理棟建屋建築工事

図 面 目 録 (1/3)

図面番号	図 面 名 称	枚数	備 考
1	あいののダム管理棟位置図	1	
2 - 1/11	建築工事特記仕様書 (1/11)	1	
2 - 2/11	建築工事特記仕様書 (2/11)	1	
2 - 3/11	建築工事特記仕様書 (3/11)	1	
2 - 4/11	建築工事特記仕様書 (4/11)	1	
2 - 5/11	建築工事特記仕様書 (5/11)	1	
2 - 6/11	建築工事特記仕様書 (6/11)	1	
2 - 7/11	建築工事特記仕様書 (7/11)	1	
2 - 8/11	建築工事特記仕様書 (8/11)	1	
2 - 9/11	建築工事特記仕様書 (9/11)	1	
2 - 10/11	建築工事特記仕様書 (10/11)	1	
2 - 11/11	建築工事特記仕様書 (11/11)	1	
3	配置図	1	
4	仕上表	1	
5	平面図	1	
6	立面図	1	
7	断面図	1	
8	1階平面詳細図	1	
9	2階平面詳細図	1	
10 - 1/2	断面詳細図 (1/2)	1	
10 - 2/2	断面詳細図 (2/2)	1	
11	階段詳細図	1	
12	天井伏図	1	
13	建具キープラン	1	
14 - 1/7	建具表 (1/7)	1	
14 - 2/7	建具表 (2/7)	1	
14 - 3/7	建具表 (3/7)	1	
14 - 4/7	建具表 (4/7)	1	
14 - 5/7	建具表 (5/7)	1	
14 - 6/7	建具表 (6/7)	1	
14 - 7/7	建具表 (7/7)	1	
15 - 1/2	ユニット詳細図 (1/2)	1	
15 - 2/2	ユニット詳細図 (2/2)	1	
16 - 1/9	展開図 (1/9)	1	
16 - 2/9	展開図 (2/9)	1	
16 - 3/9	展開図 (3/9)	1	
16 - 4/9	展開図 (4/9)	1	
16 - 5/9	展開図 (5/9)	1	
小 計		38	

令和7年度 旭川農業水利事業  
あいののダム管理棟建屋建築工事

図 面 目 録 (2/3)

図面番号	図 面 名 称	枚数	備 考
16 - 6/9	展開図 (6/9)	1	
16 - 7/9	展開図 (7/9)	1	
16 - 8/9	展開図 (8/9)	1	
16 - 9/9	展開図 (9/9)	1	
17 - 1/3	部分詳細図 (1/3)	1	
17 - 2/3	部分詳細図 (2/3)	1	
17 - 3/3	部分詳細図 (3/3)	1	
18 - 1/11	構造設計標準仕様 (1/11)	1	
18 - 2/11	構造設計標準仕様 (2/11)	1	
18 - 3/11	構造設計標準仕様 (3/11)	1	
18 - 4/11	構造設計標準仕様 (4/11)	1	
18 - 5/11	構造設計標準仕様 (5/11)	1	
18 - 6/11	構造設計標準仕様 (6/11)	1	
18 - 7/11	構造設計標準仕様 (7/11)	1	
18 - 8/11	構造設計標準仕様 (8/11)	1	
18 - 9/11	構造設計標準仕様 (9/11)	1	
18 - 10/11	構造設計標準仕様 (10/11)	1	
18 - 11/11	構造設計標準仕様 (11/11)	1	
19	ボーリング柱状図	1	
20	1階床伏図・2階床伏図	1	
21 - 1/2	軸組図 (1/2)	1	
21 - 2/2	軸組図 (2/2)	1	
22	基礎リスト・地中梁リスト	1	
23	柱リスト・梁リスト・壁リスト・スラブリスト	1	
24	架構配筋詳細図	1	
25	雑配筋図	1	
26 - 1/2	木躯体工事標準仕様書(1/2)	1	
26 - 2/2	木躯体工事標準仕様書(2/2)	1	
27	構造用集成材躯体木工事仕様書	1	
28	土台伏図	1	
29	1階CLT壁・小屋梁伏図	1	
30	CLT小屋面伏図	1	
31	屋根伏図	1	
32 - 1/3	軸組図 (1/3)	1	
32 - 2/3	軸組図 (2/3)	1	
32 - 3/3	軸組図 (3/3)	1	
33	部分詳細図	1	
34	電気設備工事特記仕様書	1	
小 計		38	

